



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 協立エアテック 株式会社
 コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 次長
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 久野 幸男
 (氏名) 星野 辰夫
 配当支払開始予定日

平成28年2月12日
 上場取引所 東
 TEL 092-947-6101
 平成28年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	8,879	9.9	636	28.2	739	36.2	626	119.2
26年12月期	8,078	9.0	496	78.8	542	57.2	285	74.5

(注) 包括利益 27年12月期 588百万円 (70.1%) 26年12月期 346百万円 (54.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	129.67	—	13.9	7.8	7.2
26年12月期	54.00	—	6.8	6.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	9,720	4,740	48.8	995.77
26年12月期	9,299	4,347	46.3	813.01

(参考) 自己資本 27年12月期 4,740百万円 26年12月期 4,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	597	3	△129	2,358
26年12月期	524	△193	29	1,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	19.90	19.90	105	36.9	2.5
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	95	15.4	2.0
28年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		21.6	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,980	△8.0	220	△38.3	230	△47.4	160	△46.3	33.61
通期	8,360	△5.9	629	△1.2	653	△11.7	441	△28.8	92.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	6,000,000 株	26年12月期	6,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	1,239,573 株	26年12月期	704,287 株
② 期末自己株式数	27年12月期	4,833,793 株	26年12月期	5,295,713 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	8,726	8.4	615	19.3	717	27.4	607	101.8
26年12月期	8,050	10.2	515	103.7	563	70.0	301	113.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	125.68	—
26年12月期	56.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	9,594		4,840	50.5			1,016.85	
26年12月期	9,144		4,388	48.0			828.74	

(参考) 自己資本 27年12月期 4,840百万円 26年12月期 4,388百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に企業収益や雇用環境が改善されるなど緩やかな回復基調が続きました。また、中国をはじめアジアの経済減速、金融資本市場の不安定な変動による要因などにより景気全体の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、民間設備投資が堅調に推移しましたが、公共投資は減少傾向が続いており、当社の受注環境は厳しい状況で推移しました。

また、住宅投資につきましては、消費税増税前の駆け込み需要からの反動減の影響から持ち直しの傾向が見られ新設住宅着工戸数は全体として回復基調で推移しておりますが、当社の受注先である戸建住宅は本格的な回復には至っておらず当社の受注環境は厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもと当社グループは、当初売上目標達成と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。

ビル設備部門におきましては、東海北陸や東京地区を中心に大型事務所ビル開発案件やリニューアル案件で持ち直しの動きがあり受注が好調に推移しましたが、価格競争の激化もあり厳しい受注環境のなか、当社の主力製品であるダンパー・吹出口・VAVを含むシステム機器の販売を重点に営業活動を行ってまいりました。

一方で住宅設備部門の住宅用空調換気システム「Kankimaru」、ふく射冷暖房システム「クール暖」、IH調理器専用排気システム「スリムハイキII」では、新規住宅着工戸数が低下傾向で推移するなか既存顧客の受注件数の増加や新規顧客の獲得を行って参りましたが、前連結会計年度に比べ売上高が1億53百万円の減少となりました。

グループ全体では当連結会計年度の売上高は88億79百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

売上高を主な製品別で見ますと、ビル設備部門のダンパー35億33百万円（前連結会計年度比111.3%）、吹出口25億88百万円（前連結会計年度比107.6%）、ファスユニット2億10百万円（前連結会計年度比214.8%）、住宅設備部門の24時間換気システムなど12億31百万円（前連結会計年度比89.0%）となりました。

一方利益面におきましては、不採算案件の見直しや高付加価値製品の販売に重点をおいた営業活動で利益の確保を行ってまいりました。また、労務費や営業経費など増加要因がありましたが、工場原材料の海外調達による変動費の抑制、製造経費の徹底したコスト削減、工場生産性の改善活動により製造原価の低減に寄与したことで、最終的には売上原価率は69.4%（前連結会計年度70.1%）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、現在全社挙げてのコスト削減を目指して毎月经費分析をおこなうとともに経費の低減活動をおこなってまいりました。

その結果、営業利益は6億36百万円（前連結会計年度比28.2%増）、経常利益は7億39百万円（前連結会計年度比36.2%増）、当期純利益は6億26百万円（前連結会計年度比119.2%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、企業収益や雇用・所得環境の景気回復が期待され、設備投資についても改善が見込まれますが、為替相場や原油価格の動向による原材料費の上昇など懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、住宅用空調換気システム「Kankimaru」や「クール暖」の販売体制の充実を図り、主力製品のダンパー・吹出口と空調ユニットシステム、低炭素エコ素材「ル・エコ」や新製品の業務用厨房フード「ハイ・フード」の拡販と合わせ業績向上に邁進していく所存であります。生産体制におきましては、経費の低減活動を行うとともに、生産性2%アップを行ってまいります。

次期の連結業績の予想につきましては、売上高83億60百万円、営業利益6億29百万円、経常利益6億53百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億41百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度に比べ4億21百万円増加し、97億20百万円となりました。主として、現金及び預金並びに電子記録債権、有形固定資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ28百万円増加し、49億80百万円となりました。主として支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加、未払法人税等及び退職給付に係る負債の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ3億92百万円増加し、47億40百万円となりました。主として利益剰余金及び退職給付に係る調整累計額の増加、配当金の支払いによるものです。

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同期に比べ4億15百万円増加し23億58百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期と比較して73百万円増加して5億97百万円となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産の減少、仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収支は前年同期と比較して1億96百万円増加して3百万円の収入となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、貸付金の回収による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支は前年度29百万円の収入でしたが当年度は1億29百万円の支出となりました。これは主に借入金の増加及び自己株式の取得による支出並びに配当金の支払いによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	50.8	46.3	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	29.1	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.7	80.9	94.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を政策のひとつとして位置付け、業績に応じた利益分配、年間配当性向35%（単体の当期利益の35%）を目標としております。

当期の期末配当につきましては、将来の「企業価値の最大化」に向け、事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資、運転資金などの成長への投資としての内部留保を考慮させていただきまして、1株当たり20円の配当を見込んでおります。また、次期の年間配当についても、当期と同額の1株当たり20円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年12月31日）において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループの製品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受けます。特に主要製品のダンパー及び吹出口は設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度、並びに同業者間による受注獲得のための単価下落によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

②売掛債権等の貸倒れリスク

当社グループは取引先の財務状態に応じた与信設定を行い、信用の状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の売上等の動向によっては、売掛債権等の貸倒れのリスクが高まる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料輸入価格及び為替相場の変動リスク

当社グループの主要製品のうち吹出口の主材料はアルミであるため、アルミの国際相場の変動により仕入価格が変動する場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの仕入価格の高騰を回避するため海外調達を実施しておりますが、外貨建ての取引のため為替相場の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業展開に係るリスク

当社グループでは海外での事業展開を図っております。海外市場での事業には予期しない法律や規則の変更、経済的変更、社会的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループでは、製品に欠陥が生じないよう品質基準書をはじめとする品質の標準を定め生産を行っております。また、欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、生産物賠償責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補修工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事項等

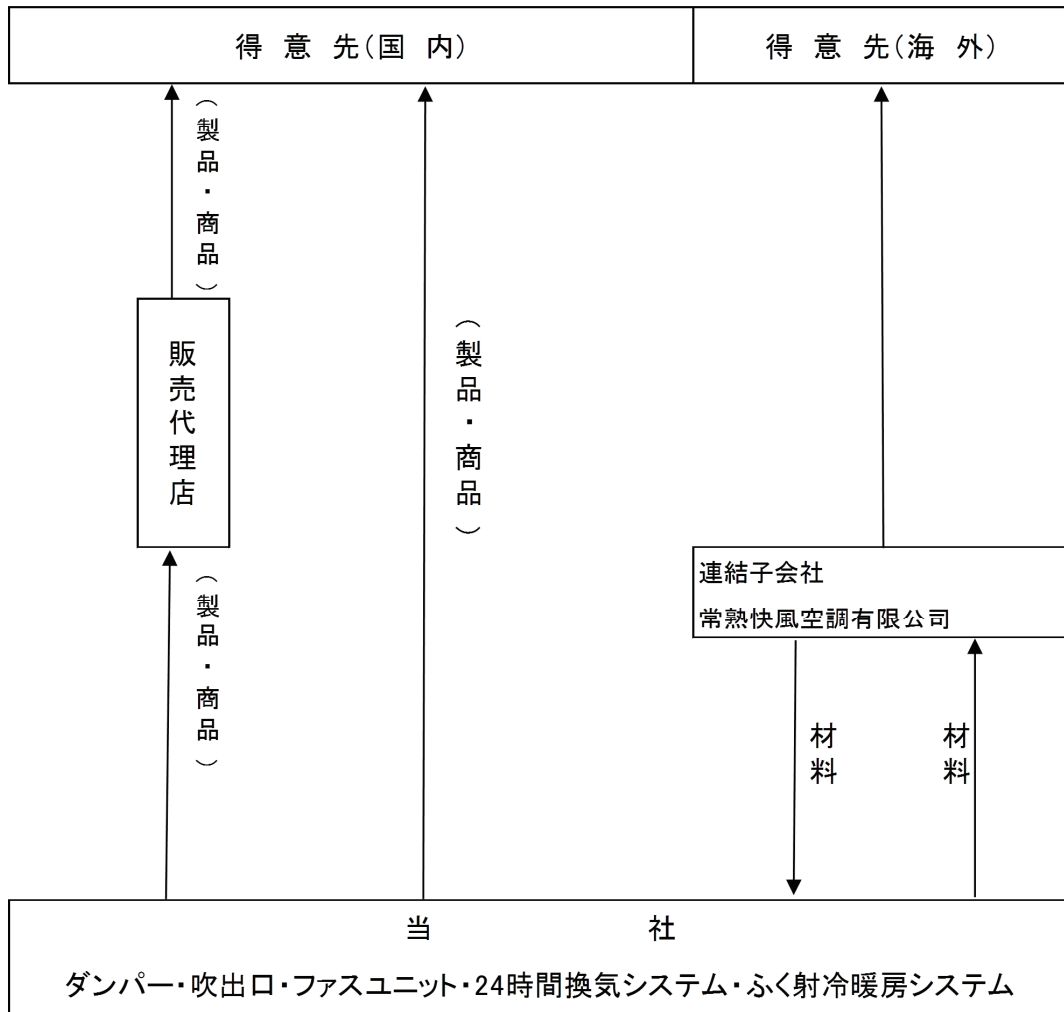
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社により構成され、ビル空調、防災関連機器、住宅向け24時間換気システムの製造販売を主な内容とした以下の事業活動を展開しております。

- (1) 当社はビル空調・防災関連機器であるダンパー・吹出口・ファスユニット並びに住宅向けの24時間換気システムの製造販売を主な事業内容としております。
- (2) 連結子会社である常熟快風空調有限公司（中国）は、吹出口及びファスユニットの製造販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昭和42年の創業以来“革新へのチャレンジ”を基本理念として、製品開発、工場改善、業務改革及び営業展開に挑戦しております。

現在、お客様の要望に基づく新製品の開発、改良を基軸とした川上提案営業とその技術対応による技術開発品目の大幅拡大と、トヨタ生産方式導入による品質の維持、管理並びに生産性向上、独自のコンピューターソフト開発による生産管理・資材管理システムの構築を行っております。

当社では、空調業界に身を置いて48年、建築物における空調システムの在り方や人間生活との関わり合いなど、今まで培ってきたノウハウを大いに発揮し、新たな分野への構築を行い、いかなる経済情勢にも対応できる経営基盤を築いてまいります。また、常に経営戦略を見直し、利益率向上の体質改善、海外戦略の推進、グループ相互の支援体制の強化、環境問題への対応を最重点課題として進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、株主資本純利益率（ROE）の向上を掲げております。今後は、収益性を確保するために売上原価と販売費及び一般管理費の低減により経常利益率10%を目標とし、利益確保に向けた体制作り邁進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針で掲げているトヨタ生産方式の徹底実践、適材適所の徹底実践、住宅設備メーカーとしての拡充を実践してまいります。

製品開発においては、従来のビル空調機器の製品開発を積極的に行うと共に住宅設備機器についても新製品を開発し、住宅市場を視野に入れた事業展開へと発展していくことで、従来の大型ビル空調設備市場と新規参入した一般住宅向け市場の2つの市場を販路として、受注の顧客シェアの増大を図ってまいります。

コスト面におきましては、景気が回復傾向にあるものの労務費や原材料価格の上昇などの影響があると考えられますが、この状況を生き抜いて行くため、全社一丸となって各部署がそれぞれコスト意識をもって削減に努め、このような考えを継続的に維持することで厳しい環境を乗り越えられると確信すると共に、地域住民に愛される企業を目指し、経営の効率化に努め、より一層の発展を目指してまいります。

また、海外事業戦略の一環として中国、韓国、台湾を中心に輸入（部材調達）および輸出（自社製品販売）を積極的に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、為替相場や原油価格の動向の影響など不透明な状況が続くものと予想されます。当業界を取り巻く環境は、企業業績の回復で民間投資は回復傾向になると予想され、また公共投資も底堅く推移すると見込まれますが、全体としては厳しい受注環境は続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、経営環境や経営課題の変化を柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、競争力と収益力を強化し、業績向上に邁進していく所存であります。

そのための対処として、グループ経営力の強化、海外事業戦略の拡充、代理店販売店網の拡充と、当社の基幹製品のダンパー・吹出口生産において生産性2%UPを目標に掲げるとともに、ISOの活動を通して“品質を作り込む”製品作りに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,460	2,358,247
受取手形及び売掛金	※1 3,133,168	※1 2,545,757
電子記録債権	※1 304,456	※1 1,096,031
商品及び製品	556,469	491,657
仕掛品	27,788	23,610
原材料及び貯蔵品	419,272	397,185
繰延税金資産	47,545	29,632
その他	67,099	61,797
貸倒引当金	△12,299	△28,374
流動資産合計	6,485,960	6,975,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	※2 533,751	※2 493,485
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 198,632	※2 298,241
土地	1,421,778	1,422,865
その他 (純額)	※2 40,978	※2 71,421
有形固定資産合計	2,195,141	2,286,014
無形固定資産		
その他	27,450	18,792
無形固定資産合計	27,450	18,792
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 304,861	※3 288,932
長期貸付金	635,332	9,771
繰延税金資産	57,372	83,762
その他	97,793	60,107
貸倒引当金	△504,836	△2,625
投資その他の資産合計	590,522	439,948
固定資産合計	2,813,114	2,744,755
資産合計	9,299,075	9,720,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,768,370	※1 1,849,007
短期借入金	1,450,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	—
未払金	310,367	341,792
未払法人税等	226,935	4,513
賞与引当金	34,335	40,208
その他	※1 293,759	281,573
流動負債合計	4,089,768	4,217,096
固定負債		
長期借入金	2,500	—
繰延税金負債	3,540	3,210
退職給付に係る負債	647,007	485,637
厚生年金基金解散損失引当金	91,000	91,000
長期未払金	69,269	58,375
製品保証引当金	—	40,000
長期預り保証金	38,950	39,895
資産除去債務	5,292	5,361
その他	4,182	39,426
固定負債合計	861,742	762,905
負債合計	4,951,511	4,980,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	1,256,973	1,997,738
自己株式	△243,042	△510,172
株主資本合計	4,284,120	4,757,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,449	103,545
為替換算調整勘定	37,420	30,689
退職給付に係る調整累計額	△129,529	△151,692
その他の包括利益累計額合計	21,340	△17,457
少数株主持分	42,102	—
純資産合計	4,347,564	4,740,298
負債純資産合計	9,299,075	9,720,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,078,763	8,879,991
売上原価	5,665,433	6,159,170
売上総利益	2,413,330	2,720,821
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,916,476	※1, ※2 2,084,010
営業利益	496,854	636,810
営業外収益		
受取利息	2,732	855
受取配当金	5,459	7,113
スクラップ売却収入	22,137	14,355
助成金収入	7,905	4,765
貸倒引当金戻入額	2,500	67,748
雑収入	12,728	15,073
営業外収益合計	53,464	109,910
営業外費用		
支払利息	6,480	6,319
雑損失	929	742
営業外費用合計	7,409	7,061
経常利益	542,909	739,659
特別利益		
固定資産売却益	※3 19	※3 8,252
特別利益合計	19	8,252
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,689	※4 441
固定資産売却損	—	※5 402
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	10,000	—
特別損失合計	12,689	843
税金等調整前当期純利益	530,238	747,069
法人税、住民税及び事業税	277,735	118,847
法人税等調整額	△27,469	845
法人税等合計	250,265	119,692
少数株主損益調整前当期純利益	279,972	627,376
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△5,994	585
当期純利益	285,967	626,790

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	279,972	627,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,454	△9,904
為替換算調整勘定	14,614	△6,731
退職給付に係る調整額	—	△22,163
その他の包括利益合計	※1 66,069	※1 △38,798
包括利益	346,042	588,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,036	587,992
少数株主に係る包括利益	△5,994	585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,586,811	1,020,786	△243,042	4,047,933
当期変動額					
剰余金の配当			△49,779		△49,779
当期純利益			285,967		285,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	236,187	—	236,187
当期末残高	1,683,378	1,586,811	1,256,973	△243,043	4,284,120

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	61,995	22,805	—	84,800	48,096	4,180,830
当期変動額						
剰余金の配当						△49,779
当期純利益						285,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,454	14,614	△129,529	△63,459	△5,994	△69,454
当期変動額合計	51,454	14,614	△129,529	△63,459	△5,994	166,733
当期末残高	113,449	37,420	△129,529	21,340	42,102	4,347,564

当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,586,811	1,256,973	△243,043	4,284,120
会計方針の変更による累積的影響額			226,786		226,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,683,378	1,586,811	1,483,759	△243,042	4,510,907
当期変動額					
剰余金の配当			△105,384		△105,384
当期純利益			626,790		626,790
自己株式の取得				△267,130	△267,130
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△7,427		△7,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	513,979	△267,130	246,848
当期末残高	1,683,378	1,586,811	1,997,738	△510,172	4,757,756

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	113,449	37,420	△129,529	21,340	42,102	4,347,564
会計方針の変更による累積的影響額						226,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,449	37,420	△129,529	21,340	42,102	4,574,351
当期変動額						
剰余金の配当						△105,384
当期純利益						626,790
自己株式の取得						△267,130
連結除外に伴う利益剰余金減少額						△7,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,904	△6,731	△22,163	△38,798	△42,102	△80,900
当期変動額合計	△9,904	△6,731	△22,163	△38,798	△42,102	165,947
当期末残高	103,545	30,589	△151,692	△17,457	—	4,740,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	530,238	747,069
減価償却費	170,111	161,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,681	△43,816
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	40,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△444,873	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	483,790	42,168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	5,873
受取利息及び受取配当金	△8,192	△7,968
支払利息	6,480	6,319
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19	△7,850
有形固定資産除却損	2,689	441
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	10,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△591,231	△217,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,221	88,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	318,910	82,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,424	△2,319
その他	124,735	36,723
小計	588,166	931,830
利息及び配当金の受取額	8,192	7,968
利息の支払額	△6,482	△6,373
法人税等の支払額	△75,228	△335,944
法人税等の還付額	9,591	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,239	597,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184,463	△230,441
有形固定資産の売却による収入	19	9,148
有形固定資産の除却による支出	△771	—
無形固定資産の取得による支出	△6,165	△321
投資有価証券の取得による支出	△2,245	△2,540
貸付金の回収による収入	3,182	225,286
その他	△3,203	2,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,646	3,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△6,000	—
自己株式の取得による支出	—	△267,130
配当金の支払額	△50,111	△105,343
その他	△13,943	△7,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,944	△129,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,966	△3,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	366,504	467,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,956	1,942,460
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△51,801
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,942,460	※1 2,358,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

常熟快風空調有限公司

前連結会計年度において連結子会社であった丸光産業㈱は、重要性が低下したため、当連結会計年度の期首から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

㈱マスク

丸光産業㈱

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社 ㈱マスク

丸光産業㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～42年

機械装置及び運搬具 2～10年

- 2 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 3 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 3 厚生年金基金解散損失引当金
厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。
- 4 製品保証引当金
納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が226,786千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び小数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期から適用する予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後に実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた3,437,624千円は「受取手形及び売掛金」3,133,168千円、「電子記録債権」304,456千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。
次のとおり連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	54,599千円	33,590千円
電子記録債権	39,763	79,875
支払手形	255,156	282,103
設備関係支払手形	1,943	—

- ※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	2,928,870千円	2,958,717千円

- ※3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産 投資有価証券	6,000千円	6,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
発送配達費	435,549千円	496,168千円
役員報酬	83,952	109,738
給与	716,160	742,285
賞与引当金繰入額	14,370	17,299
退職給付費用	36,562	38,078
貸倒引当金繰入額	408	25,509
製品保証引当金繰入額	—	40,000

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	18,282千円	26,918千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	19千円	8,252千円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,158千円	36千円
機械装置及び運搬具	1,467	385
その他	63	19
合計	2,689	441

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	—	402

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	74,059千円	△18,470千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	74,059	△18,470
税効果額	△22,605	8,565
その他有価証券評価差額金	51,454	△9,904
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△42,270
組替調整額	—	19,019
税効果調整前	—	△23,251
税効果額	—	1,088
退職給付に係る調整額	—	△22,163
為替換算調整勘定		
当期発生額	14,614	△6,731
その他の包括利益合計	66,069	△38,798

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	704,287	—	—	704,287
合計	704,287	—	—	704,287

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	49,779	9.4	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	105,384	利益剰余金	19.9	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	704,287	535,286	—	1,239,573
合計	704,287	535,286	—	1,239,573

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	105,384	19.9	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,208	利益剰余金	20.0	平成27年12月31日	平成28年3月30日

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年2月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式535,200株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が267,064千円増加しました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,942,460千円	2,358,247千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,942,460	2,358,247

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ47百万円でありま

す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントである為、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス㈱	1,498,268

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス㈱	1,512,349

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	813.01円	995.77円
1株当たり当期純利益	54.00円	129.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が47.6円増加し、1株当たり当期純利益が0.72円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (千円)	285,967	626,790
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	285,967	626,790
期中平均株式数 (株)	5,295,713	4,833,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。